

5 監第 1 号

地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「令」という。）第167条の5第1項及び第167条の5の2の規定に基づき、一般競争入札に参加する者に必要な資格並びに資格審査申請の時期及び方法等について次のとおり告示する。

令和5年4月10日

長崎県知事 大石 賢吾

1 競争入札に付する事項

令和5年度経営事項審査に係るデータ入力業務委託

（業務番号 5 監第 1 号）

2 競争入札に参加することができない者

次の各号のいずれかに該当する者は、競争入札に参加することができない。

- (1) 令第167条の4第1項各号のいずれかに該当する者。なお、被補助人、被保佐人又は未成年者であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同項第1号の規定に該当しない者である。
- (2) 令第167条の4第2項各号のいずれかに該当すると認められる者のうち、3年を限度として知事が定める期間を経過しない者又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者
- (3) 5の資格審査申請書及び添付書類に故意に虚偽の事項を記載した者
- (4) 営業に関し、許可、認可等を必要とする場合において、これを得ていない者
- (5) 原則として1年以上の営業実績を有しない者
- (6) 県税、消費税又は地方消費税を滞納している者
- (7) 長崎県内に本店、支店又は事業所を有していない者
- (8) 長崎県が行う各種契約等からの暴力団等排除要綱に基づき排除措置を受けている者
- (9) 国又は地方公共団体からデータ入力業務を受託したことがない者

3 入札参加資格

(1) 入札参加者の資格は、令第167条の5第1項に定める要件に基づき(2)に掲げる事項について審査し、決定する。

(2) 審査事項

- ア 年間売上高及び構成
- イ 従業員の構成及び技術者の状況
- ウ 過去の類似する業務の実績

4 資格審査申請の時期

この告示の日から令和5年4月20日までの間（県の休日を除く。）の午前9時から午後5時までとする。

5 資格審査申請の方法

(1) 申請書の入手方法

一般競争入札参加資格審査申請書（様式第1号。以下「申請書」という。）は、この告示の日から(3)に掲げる場所において、入札参加資格を得ようとする者に交付する。

(2) 申請書の提出方法

申請書に次の書類を添え、(3)に掲げる場所に提出すること。

- ア 法人にあつては登記簿謄本
- イ 個人にあつては次の(ア)、(イ)及び(ウ)
 - (ア) 本籍地の市町村長の発行する身元（分）証明書
 - (イ) 所在地の市町村長が発行する住民票
 - (ウ) 指定法務局が発行する成年後見登記制度における登記事項証明書又は登記されていないことの証明書
- ウ 県税に関し未納がないことを証する証明書
- エ 消費税及び地方消費税課税業者にあつては、消費税及び地方消費税の未納がないことを証する証明書
- オ 「プライバシーマーク付与の認定」の取得を確認できる書類の写し
- カ 印鑑届（様式第2号）
- キ 口座振替申込書（様式第3号）
- ク 過去の類似する業務を受託したことが分る書類（契約書等の写し）

※ 上記ア、イ、ウ及びエについては原本とし、入札参加申請日より3月以内に発行されたものとする。

※ 情報システム開発等の契約に係る一般競争入札及び指名競争入札に参加する者に必要な資格並びに資格審査申請の時期及び方法等について定める告示（平成25年長崎県告示第325号）に基づき、入札参加資格（データ処理）を有すると決定され、かつ、2に掲げる競争入札に参加することができない者に該当しない者で競争入札に参加しようとする者は、申請書並びにオ、カ及びクを提出すること。

なお、申請書の目次に記載する書類及び添付書類については「資格審査結果通知書」（写）の提出により代えることができる。

(3) 申請書の交付及び提出場所

長崎県土木部監理課（建設業指導班）

〒850-8570 長崎市尾上町3-1

電話 095-894-3015

6 資格審査結果の通知

知事は、申請書を受理したときは、入札参加者の資格を審査し、その結果を入札参加資格審査結果通知書（様式第4号）により当該申請者に通知する。

7 資格の有効期間

入札参加者の資格の有効期間は、この告示に基づき資格を付与された日から令和6年3月31日までとする。

8 資格審査申請書記載事項の変更届

入札参加者の資格を有する者は、当該資格の有効期間中に次に掲げる事項について変更があったときは、遅滞なく入札参加資格審査申請事項変更届（様式第5号。以下「変更届」という。）を知事に提出しなければならない。

(1) 商号又は名称

(2) 所在地

(3) 代表者

(4) 資本金（法人の場合）

(5) 使用印鑑

(6) 委任事項

(7) 金融機関取引口座

(8) 電話番号

(9) 県内支店若しくは県内事業所の廃止又は新設に伴う常勤の従業員数

9 競争入札参加資格変更審査申請

入札参加者の資格を有する者は、当該資格の有効期間中に次に掲げる事由が生じたときは遅滞なく変更届を知事に提出し、審査を受けなければならない。

(1) 合併、営業譲渡、相続等により組織の変更を生じたとき。

(2) 会社法（平成17年法律第86号）に基づく会社分割により組織の変更を生じたとき。

10 資格の取消し

(1) 入札参加者の資格を有する者が2の(1)又は(2)に該当するに至った場合においては、当該資格を取り消し、又はその事実があった後2年間は、競争入札に参加させないことができる。その者の代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者が2の(2)に該当するに至った場合も同様とする。

(2) 資格を受けた者が、長崎県が行う各種契約等からの暴力団等排除要綱に基づき排除措置を受けた場合、その資格を取り消すこととする。

11 資格取消の通知

知事は、入札参加者の資格を取り消したときは、当該資格者にその旨を通知する。

(様式第1号)

入札参加資格審査申請書

長崎県が発注する令和4年度経営事項審査に係るデータ入力業務委託に係る競争入札に参加する資格について、関係書類を添えて審査を申請します。

なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

令和5年 月 日

長崎県知事 大石 賢吾 様

登録番号							
------	--	--	--	--	--	--	--

本社

--	--

郵便番号					-				
所在地									
フリガナ 商号又は名称									
フリガナ 代表者職氏名									印
電話番号					FAX番号				

支社

--	--

郵便番号					-				
所在地									
フリガナ 商号又は名称									
フリガナ 代表者職氏名									印
電話番号					FAX番号				

(次のいずれかの番号を○で囲むこと。)

消費税及び地方消費税	
1 課税	2 非課税

目 次

- 1 誓 約 書 【必須】
- 2 財務関係明細書 【必須】※任意様式でも可
- 3 営業概要書 【資格審査結果通知書の写しで省略可】
- 4 委 任 状

添 付 書 類

- 1 法人にあつては、登記簿謄本（履歴事項全部証明書） 【必須】
- 2 個人にあつては、次の(ア)、(イ)及び(ウ) 【必須】
 - (ア) 本籍地の市町村長の発行する身元(分)証明書
 - (イ) 所在地の市町村長が発行する住民票
 - (ウ) 成年後見登記制度における登記事項証明書又は登記されていないことの証明書
- 3 県税に関し未納がないことを証する証明書 【必須】
- 4 消費税及び地方消費税課税業者にあつては、消費税及び地方消費税の未納がないことを証する証明書
【必須】
- 5 「プライバシーマーク付与の認定」の取得を確認できる書類の写し 【必須】
- 6 印鑑届（様式第2号） 【必須】
- 7 口座振替申込書（様式第3号） 【必須】
- 8 過去の類似する業務を受託したことが分る書類（契約書等の写し） 【必須】

1 誓 約 書

長崎県登録業者として資格を取得したうへは、入札の執行、契約の履行にあたっては関係諸規則を遵守し、決して不正の行為をなさないことを誓約いたします。

なお、万一違反不正の行為があった場合において資格取消しの処分を受けても異議はありません。

令和 年 月 日

長崎県知事 大石 賢吾 様

所 在 地

商号又は名称

代表者氏名

印

2 財務関係明細書

貸借対照表

令和 年 月 日現在 単位：千円

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産		流動負債	
現金及び預金		支払手形	
受取手形		買掛金	
売掛金		短期借入金	
有価証券		未払金	
商品・製品・仕掛品		未払費用	
原材料及び貯蔵品		賞与引当金	
前払金		その他流動負債	
短期貸付金			
未収金		固定負債	
その他の流動資産		長期借入金	
貸倒引当金		退職給与引当金	
		その他固定負債	
固定資産			
有形固定資産		負債の部 合 計	
土地			
建物・構築物		資 本 の 部	
機械・運搬具		資本金	
工具器具・備品			
その他有形固定資産		法定準備金	
		資本準備金	
無形固定資産		利益準備金	
電話加入権			
その他無形固定資産		剰余金	
		任意積立金	
投資等		別途積立金	
		当期末処分利益 (当期利益)	
繰延資産			
		資本の部 合 計	
資産の部合計		負債・資本の部合計	

損益計算書 (年 月 日から 年 月 日まで)

単位：千円

経常損益の部	
営業損益の部	
(ア) 売上高	
(イ) 売上原価	
(ウ) 売上総損益[(ア)-(イ)]	
(エ) 販売費及び一般管理費	
(オ) 営業利益[(ウ)-(エ)]	
営業外損益の部	
(カ) 営業外収益	
(キ) 営業外費用	
(ク) 経常利益[(オ)+(カ)-(キ)]	
特別損益の部	
(ケ) 特別利益	
(コ) 特別損失	
(サ) 税引前当期利益[(ク)+(ケ)-(コ)]	
(シ) 法人税住民税等	
(ス) 当期利益[(サ)-(シ)]	
(セ) 前期繰越利益等	
(ソ) 当期末処分利益[(ス)+(セ)]	

3 営業概要書

(1) 前2カ年の損益状況

	売上高(A)	売上総損益 (売上高-売上原価)	当期利益	(A)のうち長崎 県庁への売上高
	千円	千円	千円	千円
直前 事業年度				
基準年度				

(注) 1 直前事業年度欄は、基準年度の直前1年間の事業年度の実績を記入すること。

2 基準年度欄は、基準年度の実績を記入すること。

(2) 前2カ年の自己資本金の状況

(単位：千円)

自己資本額	区分	資本金	資本準備金	利益準備金	任意・別途積立金	当期未処分利益	計
	直前の事業年度						
	基準年度						

(3) 財務比率

利益率	当期利益	千円	$\times 100 =$	%
	総売上高	千円		
固定長期適合率	固定資産計	千円	$\times 100 =$	%
	長期借入金+自己資本計	千円		
流動比率	流動資産計	千円	$\times 100 =$	%
	流動負債計	千円		

(注) 小数点以下2位まで計算して2位を四捨五入すること。

(4) 営業実績（販売）

損益計算書と同期間

取扱品目	金額	営業比率	長崎県庁売上高欄
	千円	%	千円
合計			

(注) 合計欄の額は、損益計算書の売上高と一致すること。

(5) 営業経歴

年 月 日	経 歴 (創業から現在まで)

営 業 年 数	現組織への変更	現組織へ変更後の営業年数
年 月	年 月 日	年 月

(6) 職員数（常勤の役員を含む。代表は除く。） ※団体等にあつては所属する会員数

職員数		職員（会員） 人	左のうち 事務関係職員 人	その他職員 人	合計 人
	総職員（会員）数				
	支社（支部）等の職員（会員）数	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）

1) 職員（会員）の職種別内訳

職 種 別	人 数		資格等の内容
	総 数	支 社 等	
		（ ）	
		（ ）	
		（ ）	
		（ ）	
		（ ）	
		（ ）	
		（ ）	
		（ ）	
		（ ）	
		（ ）	
		（ ）	

(注) 支社（支部）等の職員数は支社（支部）等に入札の権限を委任する場合に、総職員数の内数として記入すること。

2) 総括責任者等の設置可能数（入札に付する業務に係る分に限る）

職 種	総括責任者(人)	副総括責任者(人)

※該当する告示を参考に必要な項目のみ記載してください。

3) 上記2)の詳細情報
(総括責任者)

氏 名	職 名	入札に付する業務に係る資格及び実績等※

(副総括責任者)

氏 名	職 名	入札に付する業務に係る資格及び実績等※

(入札に付する業務に従事する者)

氏 名	職 名	入札に付する業務に係る資格及び実績等※

(入札に付する業務に従事する者) つづき

氏名	職名	入札に付する業務に係る資格及び実績等※

※入札に付する業務に係る資格及び実績等については、入札に付する業務を実施するにあたり必要と思われる資格等を有している場合や入札に付する業務と同様の業務についての実績がある場合に記載すること。

4 委 任 状

商号又は

名 称

私は、

役 職 名

を代理人と定め下記権限を

氏 名

委任します。

- 1 見積・入札・契約締結の件
- 2 物品納入・代金請求・領収の件

委任期間

自 令和 年 月 日

至 令和 年 月 日

令和 年 月 日

所在地

商号又は名称

代表者氏名

印

(注) 委任状は、権限を支社（店）長、支部長等に委任する場合のみ記入すること。

(様式第2号)

登録番号					
------	--	--	--	--	--

印 鑑 届

弊社（店）が貴県との取引上使用する書類には、すべて上記の印鑑を使用いたしますので
届け出ます。

令和 年 月 日

長崎県知事 大石 賢吾 様

所在地

商号又は名称

代表者氏名

印

登録番号					
------	--	--	--	--	--

口座振替申込書

長崎県知事 大石 賢吾 様

令和 年 月 日

長崎県の委託業務に伴い支払われる代金は、すべて次の口座へ振込により受領したいので申し込みます。

所在地

商号又は名称

代表者氏名

印

[預金口座] 郵便局以外の金融機関を記入して下さい。

銀行 ()		支店 出張所	預金 種別	預金種別 1:普通 2:当座 3:別段
口座番号(右詰で記入)		口座名義人 (漢字)		

[付記] 該当口座がある金融機関が記入する欄

金融機関コード	口座名義人 (カタカナ)																		

上記のとおり証明いたします。

令和 年 月 日

所在地

金融機関名

印

(様式第4号)

入札参加資格審査結果通知書

令和 年 月 日

商号又は名称

代表者氏名

長崎県知事



さきに提出されました競争入札参加資格審査申請書に基づき、貴社(所、店)の参加

資格を審査した結果、
下記のとおり資格がある
資格がない
ものと決定しました。

記

- 登録番号
- 登録年月日
- 登録品目(業種)
- 有効期間

(様式第5号)

登録番号					
------	--	--	--	--	--

入札参加資格審査申請事項変更届

平成 年 月 日

長崎県知事 大石 賢吾 様

所

TEL/FAX

商号又は名称

代表者氏名

印

競争入札参加資格審査申請書の記載事項について、下記のとおり変更しましたので届け出ます。

記

変更事項及び変更年月日	変更前	変更後

(注) 変更事項の内容に対する証明書類を添付すること。